

2023年3月期第2四半期 アナリスト・個人投資家合同 決算説明会 質疑応答要旨

2022年11月17日開催のアナリスト・個人投資家合同 2023年3月期第2四半期決算説明会における質疑応答要旨を開示いたします。なお、質疑応答要旨については、ご理解いただきやすいよう表現の変更や加筆・修正を行っています。

Q：採用 PH(1人当たり採用費)が前期比で上昇しているが、今後も上昇は続くのか。

A：従来は採用 PH20万円を基準に採用活動を行っていたが、激化する採用環境下において優秀な人財確保を目的に採用基準を見直した。但し、当上期の採用 PH45万円と想像以上に上昇した要因は、外部要因だけでなく、採用プロセスが非効率といった内部要因も大きく影響している。下期においては、採用改革を更に推進し採用率の改善、採用 PHの抑制を実施する。採用数の増加に伴い採用費も増加するが、採用 PHを管理しながら効率的な採用活動を実施していく。

Q：採用費の増加に伴い利益計画の見直しはあるか。

A：採用プロセスの改善ができていない状態で、計画以上に採用費を下期に追加投入することは考えていない。採用率が改善でき、かつ売上高の上振れや販管費の抑制により利益超過が見込まれる場合は、超過する金額を原資に来期以降の業績の大幅拡大に向け、採用費の追加投入を検討する。

Q：人財獲得が難しい環境下で、採用する人財の質に変化はあるか。

A：当社基準に基づき採用をしており、質の高い人財の獲得ができています。逆に、当上期においては採用担当者の目線が高過ぎるが故に不採用数が増加、結果として採用率が低下した。下期においては一定基準に基づき、人財の質を担保しながら採用数を増加させていく。

Q：2024年3月期はどのような業績計画を考えているか。

A：中期経営計画期間においては、売上高の年平均成長率約20%を続けていく計画としている。現在推進している営業改革ならびに採用改革によりトップラインを引き上げる考えである。また、無駄な経費を排除し、必要な成長投資を行っていくことで売上、利益を拡大させたい。

Q：足元の株価についてどのように考えているか。東証プライム市場上場維持基準「流通株式時価総額100億円以上」の達成に向けた自信はあるか。

A：株価は株式市場からの評価であるが、個人の見解としては業績計画に対する進捗が好調な中、足元の株価は割安だと感じている。今当社が成すべきことは短期の株価の動きに囚われ

過ぎず、5ヶ年の中期経営計画で掲げている業績目標を必達することである。目標達成の蓋然性が株式市場から認められれば上場維持基準はクリアできると考えており、必ずやりきるという強い気持ちをもって事業を進めていく。

Q：株式の売り出しに対するお考えはどうか。

A：現在売り出しは考えておらず業績成長による上場維持基準の達成を基本とし、株主のみならずと株主価値の上昇を共有したい。

Q：1株あたり年間配当金以外に配当に関する指標を開示しているか。

A：2023年3月期は減益予想を見込むため、株主のみなさまが減配の可能性を危惧することがないように、1株あたり40円の下限配当を明示する基本方針に変更した。来期以降は、利益成長に応じて増配を考えていきたい。

Q：今後のM&A戦略を教えてください。

A：既存事業のオーガニックな成長に加え、M&Aによる非連続な成長を目指している。M&Aのほかにも、今回のスパイダープラス株式会社との業務提携のように、技術者の付加価値向上、ひいては企業価値向上が見込める企業とのアライアンスも検討していく。

Q：コプロの顧客であるゼネコンにおいて、スパイダープラス株式会社が提供する建設DXサービス「SPIDERPLUS」はどの程度導入が進んでいるのか。

A：当社の顧客企業の多くで導入が進んでいる。建設業界におけるDX化の加速に当社も一翼を担いたい考えである。

Q：採用数を増やしているが、顧客企業に対し人財の供給過多にはならないか。また、採用数増加に伴う教育体制の変化はあるか。

A：労働力人口の減少を背景に、日本国内の人財不足は続いていく。また、建設業界では働き方改革の推進により長時間労働の抑制が進み、従前以上に人手が必要となってきた。当社では、外部要因に加え、前期から推進している営業改革が奏功したことも相まって、顧客企業からの求人案件の獲得は前期比+2.5倍と高まっており、人財はいくらいても足りない状況である。教育体制は対面だけでなくオンライン研修も既に実施している。採用数の増加に伴い研修の品質を下げないように講師の増員などを考えている。

Q：採用費はどのような内容に使っているのか。

A：主に有料媒体費、自社求人サイトの運用費である。

Q：ベトナム事業の進捗状況はどうか。

A：コロナの影響により動きづらい面もあったが、ベトナム現地に管理職を駐在させ内部準備を進めてきた。日本国内へのグローバル人財の渡航は、少人数ではあるが来期に実績をあげる見通しである。